

# 第46期 事業レポート

平成26年4月1日 >>> 平成27年3月31日



新日本空調株式会社

# トップメッセージ



代表取締役社長

夏井 博史

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

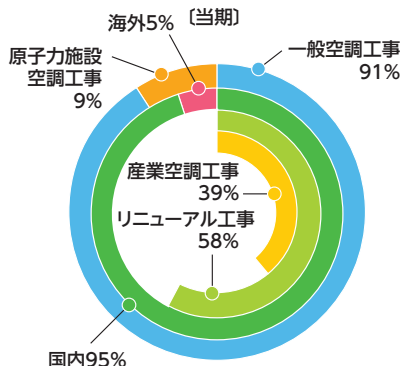


まず当期の業績についてお聞かせください。

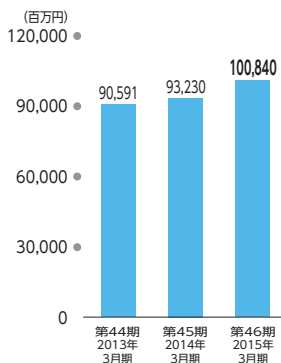
中期経営計画「究極真価プラン2016」の初年度となる当社グループの当期の業績は、受注工事高1,008億4千万円(前期比8.2%増)、完成工事高865億8百万円(前期比6.0%減)、営業利益21億4千2百万円(前期比4.1%減)、経常利益25億6千7百万円(前期比2.1%増)、当期純利益14億4千2百万円(前期比7.7%増)、繰越工事高642億5千2百万円(前期比28.7%増)となりました。

完成工事高は、工期遅延による完成工事高の来期への持ち越しや指名停止・営業停止の影響などにより減少となりましたが、受注工事高、繰越工事高、利益の三つの項目で前年実績を超える「増の三冠」を達成しました。

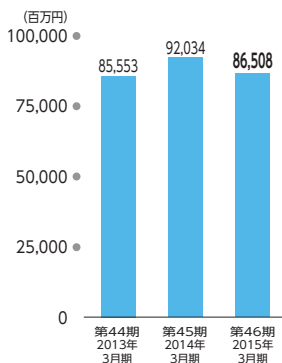
## 完成工事高内訳



## 受注工事高



## 完成工事高



# Q

## 増の三冠を達成された要因をお聞かせください。

一つ目のポイントは、「随処作主の一丸体制」による受注・利益の創出活動です。

当社は、「随処作主」すなわち「当事者意識と組織活動の融合」を事業運営の基本としておりますが、当期はそれらのさらなる徹底と定着化が深化しました。

営業、技術、購買の三位一体活動や協会社を含めた「チームSNK」による改善・提案、徹底した原価低減活動はその一端で、これらの活動がグループ全体に広がり定着してきました。さらに、筋肉質な体制作りの推進が厳しい事業環境において競争力を発揮し、受注工事高および利益の増加をもたらしました。

二つ目のポイントは、「質と量」すなわち「採算性とボリューム」のバランスを見極めた戦略的受注です。

受注工事高を新築とリニューアルのセグメントで分けると、新築は473億4千1百万円(前期比19.8%増)となりました。新築は将来のリニューアルへ向けた種まきであり、潮

目の変化をとらえた布石であります。また、保健と産業のセグメントで分けると、保健は617億9千9百万円(前期比10.7%増)、産業は390億4千1百万円(前期比4.4%増)で、バランスのとれた受注結果となりました。

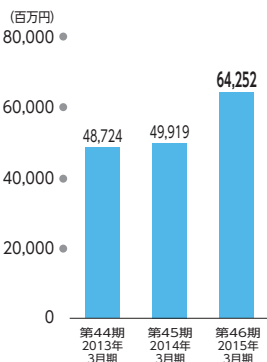
三つ目のポイントは、ワンストップソリューションの体制推進です。

建物のライフサイクルに沿って様々な提案を行う垂直方向のワンストップと、建築内装や電気、防災設備工事までを一括して提供する水平方向のワンストップの受注工事高は233億円(前期比25.9%増)となり、この受注体制が着実に根付いてきております。

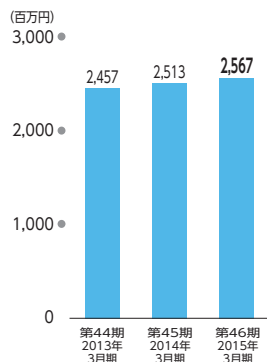
四つ目のポイントは、海外分野での事業深耕です。

海外分野については、海外事業統括本部を軸に総合的な海外展開を推進した結果、完成工事高は受注期のずれ込みの影響を受け39億8千9百万円(前期比18.9%減)となりましたが、受注工事高は59億4千7百万円(前期比32.0%増)となりました。

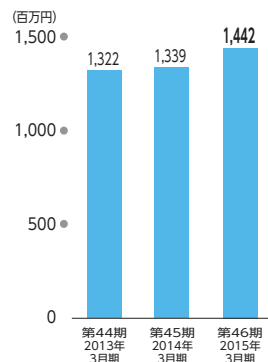
### 繰越工事高



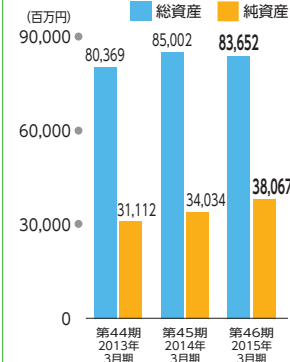
### 経常利益



### 当期純利益



### 総資産・純資産



## 中期経営計画

### 「究極真価プラン2016」(2014~2016年度)

#### 基本方針

地球環境を先導すべく、  
環境ソリューションカンパニーとして、  
顧客ニーズに的確に応えた「SNK品質」の  
深化と進化で真価を極める

#### 定性計画

##### 1. 顧客信頼度の究極真価

- ① ワンストップソリューションの体制推進
- ② アジアを拠点としたグローバル戦略の推進
- ③ リソースの大胆な傾斜配分

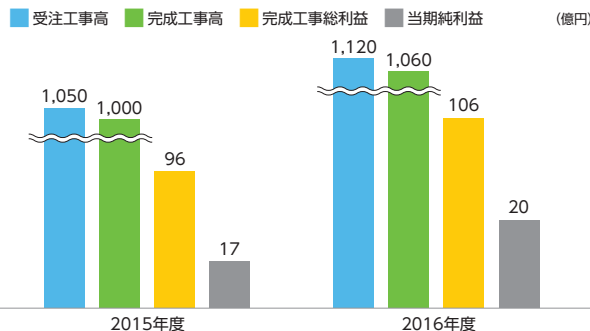
##### 2. 技術の継承と先進技術の訴求展開

- ① 培った技術の継承と高度化推進
- ② 顧客ニーズ、事業ニーズに基づく技術開発の強化

##### 3. コーポレートガバナンスの強化と機動力のある組織体制

- ① コーポレートガバナンス、コンプライアンスの強化
- ② 機動力のある組織体制

#### 定量計画(連結)



Q

今後の取り組みについてお聞かせください。  
まず、喫緊の課題として施工人員と技術者の  
不足が考えられますが、どのような対策を  
講じられますか。

施工人員と技術者の確保に向け、担い手3法<sup>※</sup>への対応  
と協力会社における海外技能実習生の受入支援を積極的  
に進めます。

また、若手技術者の育成と定着を目指し、現在、新入社  
員から中堅社員に至る技術教育の体系を大幅に見直して  
います。スキルの向上のみならず、人間力や現場力の向上  
を目的とした研修とします。

さらに、女性技術者の活躍をサポートするため、2014年  
度より開始した「技術女子会」活動をより推進するととも  
に、人事制度の改善を図り、定年再雇用者も含め、やりが  
いと活力ある職場づくりを目指してまいります。

※ 担い手3法：現在および将来にわたる建設工事の適正な施工および品質の  
確保と、その担い手の確保を目的とした3つの法改正を定義した言葉。

Q

施工技術への取り組みについてはいかがで  
しょうか。

施工技術の高度化を目的として、BIM<sup>※1</sup>に関する取り組  
みを強化推進します。既に3DCADによる施工図作成等の  
展開を図っておりますが、これに対応する人材の育成や協  
力会社との連携を進めることで、フロントローディング<sup>※2</sup>に  
対応し、工期短縮や施工前倒しへの積極的なツールとして  
の活用を推進してまいります。

現場ICTにつきましては、より一層の高度利用を推進し

ます。社内インフラである基幹サーバ、クラウドサーバ、タブレット端末等を活用した設計・施工業務の高度化を推進し、施工合理化を図ります。

さらに、工期遅延対策として、省力化・省人化の推進、技術者の現場力強化、そして顧客、建築、その他設備工事と一体となった施工前倒し工法の検討など、可能な手段を全て講じてこの課題に取り組んでまいります。

- ※1 BIM：コストや仕上げ、管理情報などの属性データを追加した建築物のデータベースを、建築の設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うもの。
- ※2 フロントローディング：設計の初期工程に負荷をかけ、施工時や完成後の課題を前倒して検討し、解決しておくこと（業務の前倒し）。



## Q 原子力分野についてはいかがでしょうか。

原子力発電プラントの再稼働に向け、新規規制基準で求められている各種の安全対策工事が本格化し、さらに複数の大型施設が計画されていることから、体制を整えています。

一方、廃炉については、廃炉措置開始後も空調設備には約30年間の機能維持が求められます。安全性や経済性を考えた空調設備のあり方を提案することで、お客さまのニーズに応えてまいります。

そして、廃炉に向けた対応工事や原子力発電施設で働く方々の環境改善につきましても、積極的に対応していきます。

## Q 株主の皆さまへメッセージをお願いします。

中期経営計画の初年度において、受注工事高を連結1,000億円の大台に復活させることができました。また、繰越工事高は11期ぶりに600億円台となり、持続的成長発展への取り組みをさらに推進することができました。2015年度は、完成工事高の連結1,000億円体制の確立に向け、経営計画を着実に実行してまいります。

配当につきましては、株主の皆さまに安定的かつ継続的に成果の還元を行うことを経営の重要課題と考えており、年間20円を基本に、業績の達成度に応じて、成果を特別配当の形で還元してまいります。

株主の皆さまには、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 『SNK e-Labo』の集大成となる、 3拠点目のショールーム『開発Labo』が開設

当社は、中期経営計画「究極真価プラン2016」の主要課題である「顧客ニーズ、事業ニーズに基づく技術開発の強化」の具体的施策のひとつとして、ZEB\*化の先端技術の紹介や省エネニーズに対応するため“ショールーム化”をすすめてきました。

この度、開発拠点である技術開発研究所（長野県茅野市）において、最新省エネ技術設備と再生可能エネルギーを組み込んだ創エネ技術を導入した省エネ改修を行い、2015年4月に他の開発技術とともに体験できるショールーム『開発Labo』を開設しました。

2014年10月に開設した『実証Labo』（工学センター、神奈川県横浜市）、『分析Labo』（本社、東京都中央区）とともに『SNK e-Labo』（イーラボ）として、直接体感していただき、お客さまのニーズと当社が保有するさまざまなシーズを融合させる場に発展させ、ワンストップソリューションの推進に役立ててまいります。

### 技術開発研究所において採用または展示している主な技術

#### ● 当社保有技術

天井、床吹き切り替え空調（空気放射、床吹出し）、抗菌空調システム（抗菌空調機、銀イオン殺菌装置）、省エネポンプコントローラ（P-Q master<sup>®</sup>）、省エネ局所排気システム（Hi ELES）、簡易流量計（T-Q meter）

#### ● 再生可能エネルギー利用

地中熱・太陽熱・大気熱の再生エネルギー活用ハイブリッドシステム、地中熱用二重らせん採熱管工法

#### ● 実験施設

耐震試験エリア、ドライルーム試験エリア



※ZEB：「年間での一次エネルギー消費量が正味(ネット)でゼロまたは概ねゼロとなる建築物」を定義したもの。

## 第3回リニューアル賞 (SHASE)、 第3回カーボンニュートラル賞 (JABMEE) を受賞

当社が施工に携わった「中国電力㈱本社ビルにおける省エネ改修」が、空気調和・衛生工学会 (SHASE) が主催する第3回リニューアル賞と、建築設備技術者協会 (JABMEE) が主催する第3回カーボンニュートラル賞を受賞しました。リニューアル賞は2年連続の受賞、カーボンニュートラル賞は3年連続の受賞となりました。

本工事は、11年の長期にわたる“居ながらの改修”工事です。年度ごとに確実に改修工事と効果の検証を行い、それと同時に効率的な計画運営に努めました。

改修にあたっては、既存設備の踏襲部分と変更部分を劣化度・重要度および省エネルギー・省資源性により評価、検討しました。さらに、既存のシステムを最大限に活かしながら、氷蓄熱+低温送風空調システムを採用し、改修後のエネルギーの使用状況を把握するため、BEMS※を導入し、省エネルギーと電力負荷の平準化を追求しました。

これらにより建物全体の電力使用量を改修前に比べ、約36%削減することができました。居ながら改修工事特有の制約条件のもと、長期にわたるプロジェクトを計画的かつ確実に実行したことが高く評価されました。

今後も省エネ、省電力ならびに省CO<sub>2</sub>に対応するため、当社保有技術の熱源最適制御システム「Energy Quest®」(エナジー・クエスト)などを提供し社会に貢献してまいります。

※ BEMS：ビルディング・エネルギー・マネジメント・システム。建物の使用エネルギーや室内環境のデータを、蓄積・解析し、効率よく運用、制御することで省エネルギーに役立てていくシステム。



中国電力㈱本社ビル (広島県広島市)

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

|               | 当 期<br>(平成27年3月31日現在) | 前 期<br>(平成26年3月31日現在) |                | 当 期<br>(平成27年3月31日現在) | 前 期<br>(平成26年3月31日現在) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|----------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>1 資産の部</b> |                       |                       | <b>2 負債の部</b>  |                       |                       |
| 流動資産          | 52,348                | 57,783                | 流動負債           | 41,156                | 47,878                |
| 固定資産          | 31,303                | 27,219                | 固定負債           | 4,428                 | 3,089                 |
| 有形固定資産        | 3,306                 | 3,036                 | 負債合計           | 45,584                | 50,968                |
| 無形固定資産        | 340                   | 306                   | <b>3 純資産の部</b> |                       |                       |
| 投資その他の資産      | 27,656                | 23,876                | 株主資本           | 29,251                | 28,606                |
|               |                       |                       | 資本金            | 5,158                 | 5,158                 |
|               |                       |                       | 資本剰余金          | 6,887                 | 6,887                 |
|               |                       |                       | 利益剰余金          | 17,232                | 16,585                |
|               |                       |                       | 自己株式           | △ 26                  | △ 24                  |
|               |                       |                       | その他の包括利益累計額合計  | 8,815                 | 5,427                 |
|               |                       |                       | 純資産合計          | 38,067                | 34,034                |
| 資産合計          | 83,652                | 85,002                | 負債純資産合計        | 83,652                | 85,002                |

## 連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

|                | 当 期<br>(平成26年4月1日<br>～平成27年3月31日) | 前 期<br>(平成25年4月1日<br>～平成26年3月31日) |
|----------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 完成工事高          | 86,508                            | 92,034                            |
| 完成工事原価         | 78,173                            | 83,666                            |
| 完成工事総利益        | 8,334                             | 8,368                             |
| 販売費及び一般管理費     | 6,192                             | 6,135                             |
| <b>4 営業利益</b>  | 2,142                             | 2,232                             |
| 営業外収益          | 467                               | 336                               |
| 営業外費用          | 42                                | 55                                |
| 経常利益           | 2,567                             | 2,513                             |
| 特別利益           | 6                                 | 254                               |
| 特別損失           | 152                               | 228                               |
| 税金等調整前当期純利益    | 2,420                             | 2,538                             |
| 法人税、住民税及び事業税   | 690                               | 979                               |
| 法人税等調整額        | 287                               | 219                               |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,442                             | 1,339                             |
| <b>5 当期純利益</b> | 1,442                             | 1,339                             |

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

|                  | 当 期<br>(平成26年4月1日<br>～平成27年3月31日) | 前 期<br>(平成25年4月1日<br>～平成26年3月31日) |
|------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,776                             | 1,690                             |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 3                               | △ 1,133                           |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 1,566                           | △ 483                             |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 209                               | 227                               |
| 現金及び現金同等物の増減額    | 1,415                             | 301                               |
| 現金及び現金同等物の期首残高   | 6,092                             | 5,790                             |
| 現金及び現金同等物の期末残高   | 7,507                             | 6,092                             |

連結株主資本等変動計算書 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

|                     | 株主資本  |       |        |      |             | その他の包括利益累計額          |              |                      |                   | 純資産合計  |
|---------------------|-------|-------|--------|------|-------------|----------------------|--------------|----------------------|-------------------|--------|
|                     | 資本金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自己株式 | 株主資本<br>合 計 | その他有価証券<br>評 価 差 額 金 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に係る<br>調 整 累 計 額 | その他の包括利<br>益累計額合計 |        |
| 当期首残高               | 5,158 | 6,887 | 16,585 | △ 24 | 28,606      | 5,013                | 360          | 53                   | 5,427             | 34,034 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |       |       | △ 227  |      | △ 227       |                      |              |                      |                   | △ 227  |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 5,158 | 6,887 | 16,357 | △ 24 | 28,379      | 5,013                | 360          | 53                   | 5,427             | 33,807 |
| 当期変動額               |       |       |        |      |             |                      |              |                      |                   |        |
| 剰余金の配当              |       |       | △ 567  |      | △ 567       |                      |              |                      |                   | △ 567  |
| 当期純利益               |       |       | 1,442  |      | 1,442       |                      |              |                      |                   | 1,442  |
| 自己株式の取得             |       |       |        | △ 1  | △ 1         |                      |              |                      |                   | △ 1    |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |       |       |        |      |             | 3,090                | 248          | 48                   | 3,387             | 3,387  |
| 当期変動額合計             | －     | －     | 874    | △ 1  | 872         | 3,090                | 248          | 48                   | 3,387             | 4,260  |
| 当期末残高               | 5,158 | 6,887 | 17,232 | △ 26 | 29,251      | 8,104                | 609          | 102                  | 8,815             | 38,067 |

POINT 1 資産

資産は、前期末と比較すると1,350百万円減少し、83,652百万円となりました。これは、「流動資産」の項目に含まれている「受取手形・完成工事未収入金」が6,212百万円減少したこと、「投資その他の資産」の項目に含まれている「投資有価証券」が4,358百万円増加したことが主な要因です。

POINT 2 負債

負債は、前期末と比較すると5,383百万円減少し、45,584百万円となりました。これは、「流動負債」の項目に含まれている「支払手形・工事未払金」が4,658百万円減少したことが主な要因です。

POINT 3 純資産

純資産は、前期末と比較すると4,033百万円増加し、38,067百万円となりました。これは「利益剰余金」が647百万円増加したこと、「その他の包括利益累計額合計」の項目に含まれる「その他有価証券評価差額金」が3,090百万円増加したことが主な要因です。

POINT 4 営業利益

当期は、完成工事高減少の影響は受けたものの、それを最少化すべく原価低減による利益の創出と固定費削減努力を徹底して行った結果、営業利益は2,142百万円 (前期比4.1%減) となりました。

POINT 5 当期純利益

当期は、「営業外収益」として467百万円計上したこと、「特別損失」として152百万円計上したこと等により、当期純利益は1,442百万円 (前期比7.7%増) となりました。

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 施工物件紹介

中通総合病院



① 秋田県 ② 空調・衛生 ③ 20,988㎡ ④ 2014年11月

東京文化会館 (改修)



① 東京都 ② 空調・衛生 ③ 22,568㎡ ④ 2014年12月

島津製作所 E1号館



① 京都府 ② 空調・衛生 ③ 21,000㎡ ④ 2014年11月

hu+gMUSEUM (ハグミュージアム)



① 大阪府 ② 空調 ③ 10,377㎡ ④ 2014年12月

①所在地 ②工事内容 ③規模 ④竣工時期

# 会社概要

## ● 当社の概要 (平成27年3月31日現在)

商 号 新日本空調株式会社  
Shin Nippon Air Technologies Co., Ltd.

設立年月日 昭和44年10月1日

資 本 金 51億5,860万円

従 業 員 数 1,351名(連結)、996名(単体)

## ● 役員・執行役員 (平成27年6月19日現在)

|                |         |        |         |
|----------------|---------|--------|---------|
| 代表取締役会長        | 高 橋 薫   | 専務執行役員 | 片 山 勝 久 |
| 代表取締役社長        | 夏 井 博 史 | 常務執行役員 | 石 井 直 樹 |
| 常務取締役          | 宇佐美 威 司 | 常務執行役員 | 田 町 賢 一 |
| 常務取締役          | 淵 野 聡 志 | 上席執行役員 | 金 石 正 博 |
| 常務取締役          | 楠 田 守 雄 | 上席執行役員 | 三 橋 渡   |
| 取締役            | 赤 松 敬 一 | 上席執行役員 | 和 木 英 人 |
| 取締役            | 大 宮 祥 光 | 執行役員   | 満 山 健   |
| 取締役            | 下 元 智 史 | 執行役員   | 岡 野 登   |
| 取締役            | 遠 藤 清 志 | 執行役員   | 高 橋 秀 幸 |
| 取締役            | 一 宮 正 寿 | 執行役員   | 伊 藤 文 隆 |
| 社外取締役<br>(非常勤) | 森 信 茂 樹 | 執行役員   | 本 多 豊   |
| 社外取締役<br>(非常勤) | 山 田 勇 夫 | 執行役員   | 松 浦 正 志 |
| 監 査 役          | 壱岐尾 透   | 執行役員   | 増 沢 吾 朗 |
| 社外監査役          | 鶴 野 隆 一 | 執行役員   | 伊 藤 雅 基 |
| 社外監査役<br>(非常勤) | 城之尾 辰 美 | 執行役員   | 中曽根 寛   |
| 社外監査役<br>(非常勤) |         | 執行役員   | 浅 岡 克 好 |
|                |         | 執行役員   | 田 中 幹 武 |

## ● 当社の事業所／関係会社 (平成27年4月1日現在)



# 株式関連情報

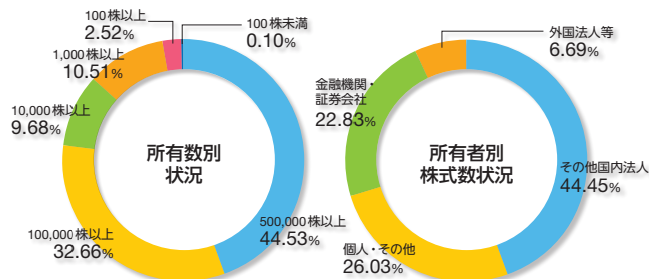
## ○ 株式の状況 (平成27年3月31日現在)

|          |                   |
|----------|-------------------|
| 発行可能株式総数 | 84,252,100株       |
| 発行済株式の総数 | 25,282,225株       |
| 株主数      | 5,165名(前期末比793名減) |

## ○ 大株主 (平成27年3月31日現在)

| 株主名                                                                              | 所有株式数   | 持株比率  |
|----------------------------------------------------------------------------------|---------|-------|
| 新日本空調協和会                                                                         | 1,961千株 | 7.75% |
| 三井物産株式会社                                                                         | 1,266千株 | 5.00% |
| 株式会社三井住友銀行                                                                       | 1,256千株 | 4.97% |
| 株式会社東芝                                                                           | 1,255千株 | 4.96% |
| 新日本空調従業員持株会                                                                      | 1,053千株 | 4.16% |
| 三井住友信託銀行株式会社                                                                     | 1,000千株 | 3.95% |
| インタートラスト・トラスティーズ(ケイマン)<br>リミテッド ソールリー イン イッツ<br>キャパシティー アズ トラストイー<br>オブ ジャパン アップ | 866千株   | 3.42% |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行<br>株式会社(信託口)                                                    | 765千株   | 3.02% |
| 日本電設工業株式会社                                                                       | 760千株   | 3.00% |
| 株式会社東京エネシス                                                                       | 571千株   | 2.26% |

## ○ 株式分布状況 (平成27年3月31日現在)



|         |        |           |     |
|---------|--------|-----------|-----|
| 個人・その他  | 4,806名 | 金融機関・証券会社 | 53名 |
| その他国内法人 | 247名   | 外国法人等     | 59名 |

## ○ 株主メモ

|                           |                                                                                                                                                                                                              |
|---------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度                      | 4月1日～翌年3月31日                                                                                                                                                                                                 |
| 定時株主総会                    | 6月開催                                                                                                                                                                                                         |
| 基準日                       | 定時株主総会 3月31日<br>期末配当 3月31日<br>中間配当 9月30日                                                                                                                                                                     |
| 株主名簿管理人および<br>特別口座の口座管理機関 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号<br>三井住友信託銀行株式会社                                                                                                                                                                            |
| 郵便物送付先                    | 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号<br>三井住友信託銀行株式会社 証券代行部                                                                                                                                                              |
| 電話お問合せ先                   | ☎ 0120-782-031                                                                                                                                                                                               |
| 1単元の株式数                   | 100株                                                                                                                                                                                                         |
| 公告方法                      | 電子公告の方法により、当社ホームページの下記アドレスに掲載して行います。<br><a href="http://www.snk.co.jp/">http://www.snk.co.jp/</a><br>ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。                                                        |
| 各種手続き                     | 氏名・住所変更、単元未満株式の買取等、株式に関する各種お手続きは、ご利用の証券会社へお問合せください。<br>なお、未払配当金のお支払いおよび特別口座に関するお問合せについては、三井住友信託銀行にて承っております。                                                                                                  |
|                           | <b>未払配当金および特別口座に関するお問合せ先</b><br>三井住友信託銀行株式会社 証券代行部<br>☎ 0120-782-031 (受付時間: 平日 9:00～17:00)<br>URL: <a href="http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a> |

当社はホームページを重要な情報発信源のひとつとして認識しており、決算情報や技術情報などを適宜掲載しておりますので、ぜひ、ご覧ください。



ホームページ・アドレス(IR情報)

<http://www.snk.co.jp/ir/>